

経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 揖斐川町

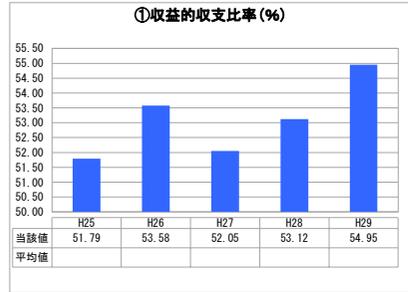
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	59.17	100.00	5,616

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,672	803.44	26.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,730	12.45	1,022.49

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



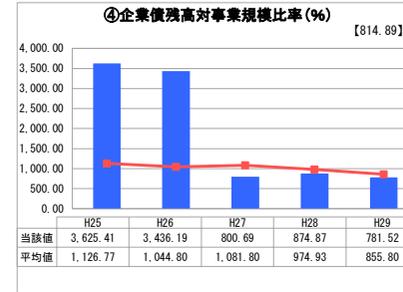
「単年度の収支」



「累積欠損」



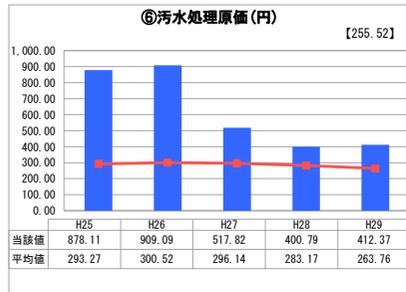
「支払能力」



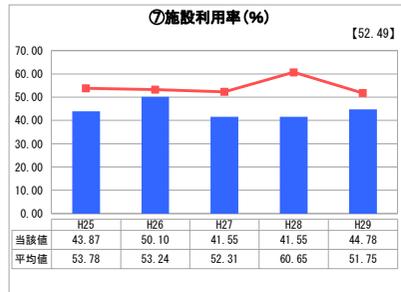
「債務残高」



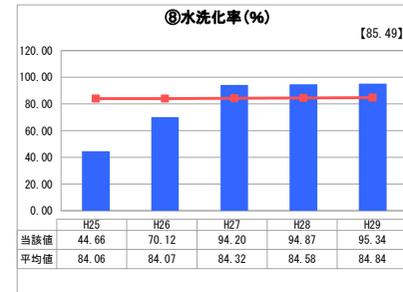
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

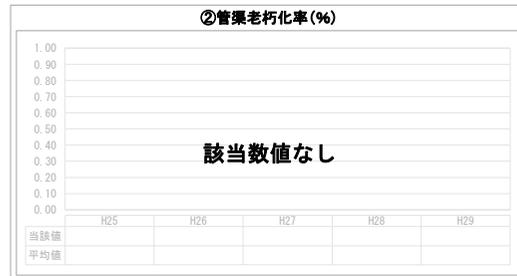


「使用料対象の捕捉」

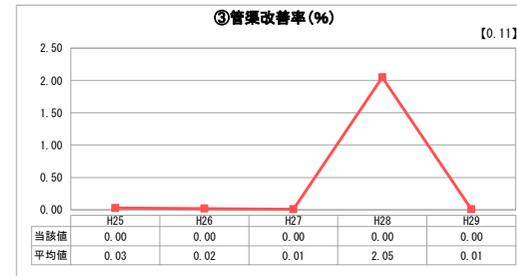
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
平成22年4月、平成27年8月に供用を開始した処理区が3地区あり、その整備のために借り入れた企業債の償還が随時始まったことや過疎対策事業債の償還完了に伴い、収益的収支比率が変動している状況である。

④企業債残高対事業規模比率及び⑤経費回収率
平成26年度までの数値は、分流式下水道に対する基準内繰入（一般会計負担分）を考慮していなかったことにより、類似団体との大幅な乖離があったが、平成27年度から分流式下水道に対する基準内繰入金の見直しにより、一般会計負担額の増額及び汚水処理費に対する公費負担分の増額により類似団体との乖離が少なくなった。

⑥汚水処理原価
④⑤の他、平成22年度、平成27年度に供用を開始した処理区が3地区あり、接続率が低いことから有収水量が過少となり、類似団体に比し高い数値を示している。

⑦施設利用率
処理能力決定の根拠となる定住人口は、過去から人口が減少している場合、直近年（探採時）の人口を採用することとなっている。よって、探採時からも人口が減少している本町においては、施設利用率が低い状況にある。このため、接続率の低い処理区においては、2系統ある処理ラインを1系統のみの運転で対応するなど、継続して施設維持管理費の抑制に努めている。

2. 老朽化の状況について

平成10年以前に整備された処理施設が4施設あり、管路施設においても標準耐用年数50年のところ、最も古い管路で26年を経過している。また、ポンプ設備などの機器類においては、標準耐用年数15年を超えている状況であり、今後、修繕費用や更新費用など急激な増加が見込まれるため、平成30年度から約3ヶ年全施設の点検（機能診断調査）した結果をふまえて機能強化事業（補助事業）を活用した計画的な施設更新を行う計画である。

また、計画的な定期点検（オーバーホール等）を実施することにより、機器の長寿命化を図り、ランニングコストの抑制に努める。

全体総括

本町は、地域が点在しているなどの地理的条件により、農業集落排水施設が18処理区（H27.8供用開始処理区含む）と非常に多い状況であるため、維持管理経費が類似団体に比し、高くなっている状況にある。よって、平成28年度に策定した経営戦略に基づき、継続的な維持管理費の抑制と未接続世帯への接続推進に努め、より健全な経営管理に努める必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。